

令和3年度行政事業レビューシート (文部科学省)

事業名	学校卒業後における障害者の学びの支援に関する実践研究事業			担当部局庁	総合教育政策局	作成責任者				
事業開始年度	平成30年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	男女共同参画共生社会学習・安全課	男女共同参画共生社会学習・安全課長 石塚 哲朗				
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	障害者基本計画(平成30年3月30日閣議決定) ニッポン一億総活躍プラン(平成28年6月2日閣議決定) 第3期教育振興基本計画(平成30年6月15日閣議決定) 経済財政運営と改革の基本方針2020(令和2年7月17日閣議決定)					
主要政策・施策	-			主要経費	文教及び科学振興					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	平成26年の障害者権利条約の批准や平成28年の障害者差別解消法の施行等も踏まえ、学校卒業後の障害者が社会で自立して生きるために必要となる力を維持・開発・伸長し、共生社会の実現に向けた取組を推進する。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	学校卒業後の障害者について、学校から社会への移行期や人生の各ステージにおける効果的な学習に係る具体的な生涯学習プログラム・実施体制等に関する研究開発(平成30年度開始→令和2年度終了)や、地域における持続可能な学びの支援に関する実践研究(令和2年度開始→令和4年度終了予定)、障害者それぞれの障害特性を踏まえた学びの充実に向けた調査研究等の取組を行うとともに、これらの成果を全国に普及するため、ブロック別のコンファレンスや障害者参加型フォーラム等の取組を実施する。									
実施方法	直接実施、委託・請負									
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	106.2	104.7	115.7	115.9				
		補正予算	-	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	-	-				
		計	106.2	104.7	115.7	115.9	0			
	執行額	84.7	93.2	83.9						
	執行率(%)	80%	89%	73%						
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	80%	89%	73%						
	令和3・4年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由					
教育政策推進事業委託費		84.4		※金額は単位未満四捨五入して記載していることから、合計が一致しない場合がある。						
庁費		15.9								
委員等旅費		9.6								
諸謝金		4.1								
職員旅費		1.9								
その他		0	0							
計		115.9	0							
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標	目標最終年度
	教育振興基本計画や障害者計画等に「障害者の生涯学習」に関する目標や事業を位置付けている市区町村数の増加	教育振興基本計画や障害者計画等に「障害者の生涯学習」に関する目標や事業を位置付けている市区町村数	成果実績	箇所	-	876	-	-	-	-
		目標値	箇所	-	-	-	1,000	1,200		
		達成度	%	-	-	-	-	-		
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	文部科学省実施「地方公共団体における障害者の生涯学習の推進に係る実態調査」(令和元年度)									
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	4年度活動見込		
	障害者の多様な学習活動を総合的に支援するための実践研究委託箇所数 ※令和2年度終了メニュー	活動実績	箇所	18	21	16	-	-		
		当初見込み	箇所	14	14	14	-	-		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	4年度活動見込		
	地域における持続可能な学びの支援に関する実践研究(地域コンソーシアムによる障害者の生涯学習支援体制の構築)委託箇所数	活動実績	回	-	-	4	-	-		
		当初見込み	回	-	-	3	5	-		

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込	
	地域における持続可能な学びの支援に関する実践研究(地域連携による障害者の生涯学習機会の拡大促進)委託箇所数 ※令和3年度新規メニュー		活動実績	回	-	-	-	-
	当初見込み	回	-	-	-	25	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込	
	実践研究に係る支援者向け研修会の実施		活動実績	回	1	6	7	-
	当初見込み	回	1	6	7	7	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込	
	障害者参加型フォーラムの開催		活動実績	回	1	1	1	-
	当初見込み	回	1	1	1	1	-	
単位当たりコスト	算出根拠	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込		
	障害者の多様な学習活動を総合的に支援するための実践 研究/委託箇所数 ※令和2年度終了メニュー	単位当たりコスト	千円	3,225	3,274	2,808	-	
		計算式	千円/箇所	58,057/18	68,756/21	44,935/16	-	
単位当たりコスト	算出根拠	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込		
	地域における持続可能な学びの支援に関する実践研究(地域コンソーシアムによる障害者の生涯学習支援体制の構築)/委託箇所数	単位当たりコスト	千円	-	-	4,846	8,606	
		計算式	千円/箇所	-	-	19,385/4	43,030/5	
単位当たりコスト	算出根拠	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込		
	地域における持続可能な学びの支援に関する実践研究(地域連携による障害者の生涯学習機会の拡大促進)/委託箇所数 ※令和3年度新規メニュー	単位当たりコスト	千円	-	-	-	1,500	
		計算式	千円/箇所	-	-	37,500/25		
単位当たりコスト	算出根拠	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込		
	人材育成研修会の開催経費/回数	単位当たりコスト	千円	244	1,101	828	576	
		計算式	千円/回	244/1	6,606/6	5,798/7	4,609/8	
単位当たりコスト	算出根拠	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込		
	障害者参加型フォーラム開催経費/回数	単位当たりコスト	千円	3,229	1,505	1,500	2,753	
		計算式	千円/回	3,229/1	1,505/1	1,500/1	2,753/1	

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	1 新しい時代に向けた教育政策の推進						
	施策	1-6 男女共同参画・共生社会の実現及び学校安全の推進						
	測定指標	定量的指標	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 5年度	目標年度 10年度
		学校卒業後に学習・スポーツ、文化等の活動の機会が確保されていると回答する障害者の割合(実績値は令和3年度に集計予定。)	実績値	%	34.3	-	-	-
		目標値	%	-	-	-	40	50
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係							
	本事業において、実証的な研究開発を行い、その成果を全国に普及することによって、障害者が多様な学習活動を行う機会が提供・充実され、生涯を通じた学習機会の拡大につながる。							

KPI (第一階層)	単位	計画開始時	2年度	3年度	中間目標	目標最終年度
		-年度	-年度	-年度	-年度	-年度
成果実績	-	-	-	-	-	-
目標値	-	-	-	-	-	-
達成度	%	-	-	-	-	-
KPI (第二階層)	単位	計画開始時	2年度	3年度	中間目標	目標最終年度
		-年度	-年度	-年度	-年度	-年度
成果実績	-	-	-	-	-	-
目標値	-	-	-	-	-	-
達成度	%	-	-	-	-	-

本事業の成果と取組事項・KPIとの関係							
---------------------	--	--	--	--	--	--	--

事業所管部局による点検・改善							
項目	評価	評価に関する説明					
事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は、学校卒業後の障害者が社会で自立して生きるために必要となる力を維持・開発・伸長し、共生社会の実現に向けた取組を推進するものであり、障害者の多様な学習機会に対する社会のニーズを的確に反映しているものである。					

投入の必要性	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業は、実証的な研究開発を行い、その成果を全国に普及することを目的としており、障害者の多様な学習機会をどのように整備すれば良いか、地方公共団体や民間団体に知見がないため、国が主導してモデル開発を行う必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業は、平成26年度の障害者権利条約の批准や平成28年度の障害者差別解消法の施行等を踏まえ、共生社会の実現に向け生涯学習の機会の確保に向けた取組を推進するものであり、優先度の高いものである。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	△	競争性のない随意契約により契約額が約150万円となった案件があったが、本事業の目的に沿い、十分な成果を見込める内容であったため、その者と随意契約を行ったものである。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	委託要項等において、事業経費の効率的な執行、委託費の使途の明確化等について定め、単位当たりのコスト削減に努めている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	委託要項等に経費の効率的な執行や委託金の使途を明らかにすること、収支簿を備えること等を定めており、支出は合理的なものとなっている。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	費目・使途は連絡協議会の諸謝金、コーディネーター等の人件費、報告書等の印刷費など、真に必要な経費に限定されている。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	△	新型コロナウイルス感染症の影響により、事業採択団体の辞退や計画変更が生じ、また、旅費については他県への移動が制限されたため、当初の計画どおり予算の執行ができなくなったためである。令和3年度は、事業者の状況を確認し、計画的に執行できるよう工夫している。	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	外部有識者が参画する委員会を設けヒアリングを行い、委託先と定期的に情報を共有することにより、費用対効果が高く効率的な事業の実施に努めている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果目標及び成果実績については、事業目的に即した具体的な指標を設定したところであり、今後、フォローアップを行う。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	本施策による事業は、内容の精選を図り、効率的かつ実効性の高い運用を図っている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績はいずれの年度も当初の見込みを達成している。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	当事業で得られた成果は、広く一般にも活用できるよう、ホームページに掲載するとともに、都道府県・市区町村の担当者や関係機関に周知する等、活用の促進を図っている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	本事業については、学校卒業後の障害者が社会で自立して生きるために必要となる力を維持・開発・伸長し、共生社会の実現に向けた取組を推進するものであり、事業効果が最大限得られるよう、障害者の生涯学習に関する調査や有識者へのヒアリングを実施し、随時事業内容へ反映させており、効率的な事業内容となっている。委託経費の費目・使途については、事業目的に即し、真に必要なものに限定しており、外部有識者が参画する委員会や現場の視察において、受託事業者のヒアリングを行うなど、より効果的な成果が得られるよう取り組んでいるところである。また、令和2年度で終了した「障害者の多様な学習活動を総合的に支援するための実践研究」の成果については、ホームページに掲載し都道府県・市区町村の担当者や関係機関に周知する等、活用の促進を図っている。	
	改善の方向性	「学校卒業後における障害者の学びの推進に関する有識者会議」の報告(平成31年3月とりまとめ)を踏まえ、令和元年度に実態調査を行った。その結果を踏まえ、成果目標を『教育振興基本計画や障害者計画等に「障害者の生涯学習」に関する目標や事業を位置付けている市区町村数」としたところである。今後、フォローアップを行い、成果目標としての妥当性について検証していく。	
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
備考			

HPで公表している成果物等

・学校卒業後における障害者の学びの推進に関する有識者会議の報告書(実践研究の成果報告を含む) :

http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/shougai/041/toushin/1414985.htm

・学校卒業後における障害者の学びの支援に関する実践研究事業 : https://www.mext.go.jp/a_menu/ikusei/gakusyushien/1407843.htm

・生涯学習を通じた共生社会の実現に関する調査研究 : https://www.mext.go.jp/a_menu/ikusei/gakusyushien/1419306.htm

・障害者の生涯学習啓発資料 : https://www.mext.go.jp/a_menu/ikusei/gakusyushien/mext_00601.html

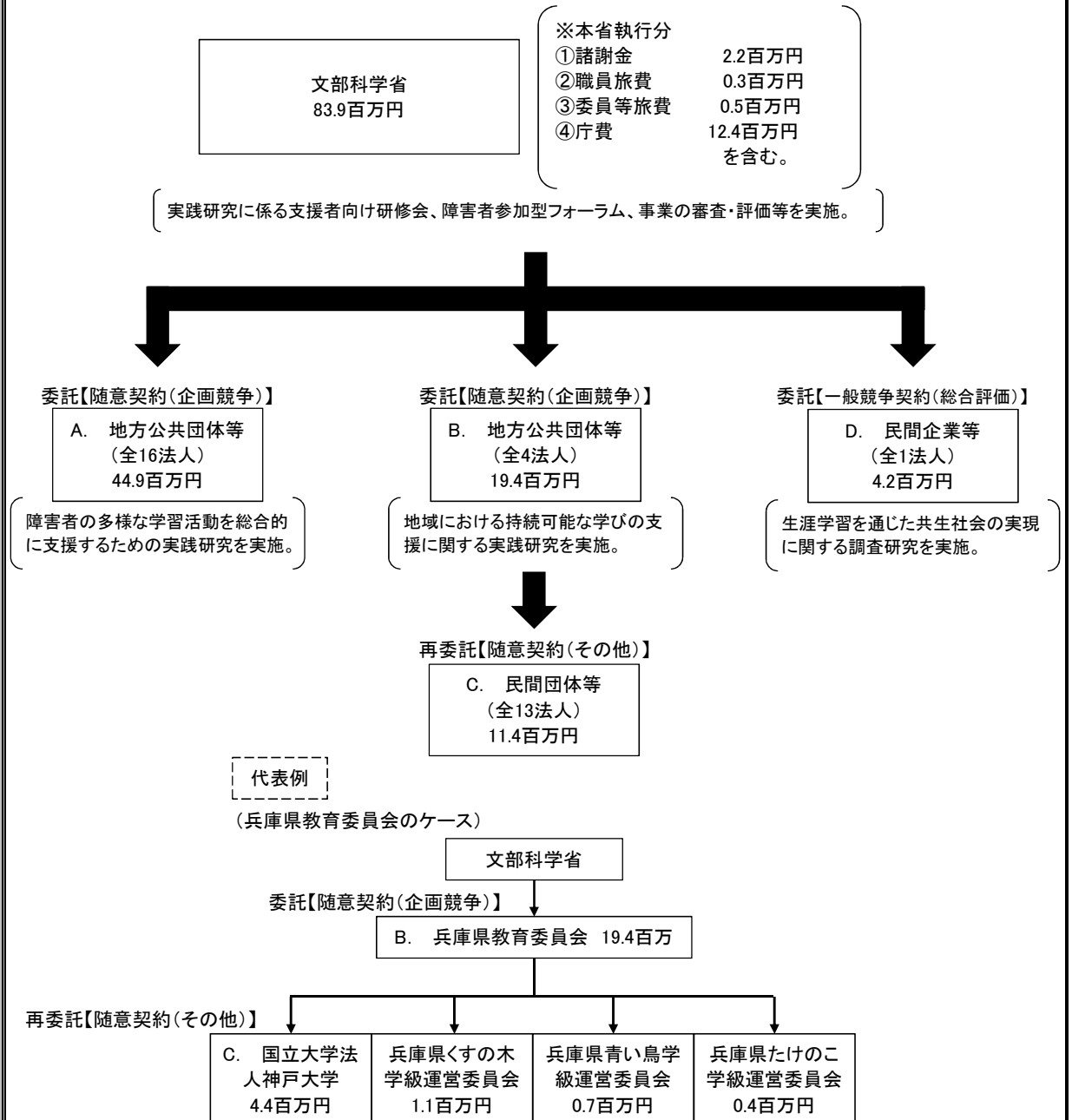
関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-			
平成23年度	-			
平成24年度	-			
平成25年度	-			
平成26年度	-			
平成27年度	-			
平成28年度	-			
平成29年度	新30-0002			
平成30年度	新30-0002			
令和元年度	文部科学省 -	0049		
令和2年度	文部科学省 -	0050		

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

なお、金額は単位未満四捨五入して記載していることから、合計が一致しない場合がある。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・使途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載)	A.一般財団法人福祉教育支援協会			B.兵庫県教育委員会		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	雑役務費	教材、動画、WEB製作費	1.1	再委託費	兵庫県青い鳥学級運営委員会、兵庫県くすの木の学級運営委員会、兵庫県たけのこ学級運営委員会、国立大学法人神戸大学	6.6
	諸謝金	講師謝金、連絡協議会出席謝金等	0.9	印刷製本費	リーフレット印刷	1
	人件費	コーディネーター、事務員	0.9	雑役務費	手話通訳派遣	0.3
	印刷製本費	チラシ、資料、報告書印刷	0.4	消耗品費	プリンターインク等	0.3
	一般管理費	他費目小計の10%	0.4	借損料	会議室借用、パソコンレンタル等	0.2
	旅費	登壇者、講師、連絡協議会旅費	0.1	諸謝金	委員謝金、事例発表謝金	0.2
	借損料	会場借用、レンタカー	0.1	旅費	委員旅費等	0.2
	通信運搬費	告知用	0	通信運搬費	ゆうパック	0
消耗品費	衛生用品	0	会議費	お茶代	0	
計		4.1	計		8.9	
C.国立大学法人神戸大学			D.株式会社リベルタス・コンサルティング			
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
人件費	コーディネーター、メンター等雇用	3.5	人件費	コンサルタント、アナリスト	3.3	
消費税相当額	人件費の10%	0.3	一般管理費	他費目小計の10%	0.4	
印刷製本費	パンフレット、報告書等印刷	0.3	消費税相当額	人件費の10%	0.3	
一般管理費	他費目小計の10%	0.1	諸謝金	アドバイザー謝金	0.1	
通信運搬費	宅配便、郵便、メール便	0.1				
消耗品	名刺等	0				
旅費	会議旅費等	0				
諸謝金	指導助言謝金	0				
計		4.4	計		4.2	
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般財団法人福祉教育支援協会	5030005017429	障害者の多様な学習活動を総合的に支援するための実践研究	4.1	随意契約 (企画競争)	16	100%	-
2	国立大学法人愛媛大学	9500005001934	障害者の多様な学習活動を総合的に支援するための実践研究	4	随意契約 (企画競争)	16	100%	-
3	特定非営利活動法人学習障害児・者の教育と自立の保障をすすめる会	1180005005744	障害者の多様な学習活動を総合的に支援するための実践研究	3.3	随意契約 (企画競争)	16	100%	-
4	特定非営利活動法人ピープルデザイン研究所	6011005003799	障害者の多様な学習活動を総合的に支援するための実践研究	3	随意契約 (企画競争)	16	100%	-
5	社会福祉法人一麦会	2170005001314	障害者の多様な学習活動を総合的に支援するための実践研究	3	随意契約 (企画競争)	16	100%	-
6	NPO法人障がい児・者の学びを保障する会	7011605002126	障害者の多様な学習活動を総合的に支援するための実践研究	3	随意契約 (企画競争)	16	100%	-
7	国立大学法人長崎大学	3310005001777	障害者の多様な学習活動を総合的に支援するための実践研究	3	随意契約 (企画競争)	16	100%	-
8	NPO法人えひめ子どもチャレンジ支援機構	3500005002129	障害者の多様な学習活動を総合的に支援するための実践研究	3	随意契約 (企画競争)	16	100%	-
9	医療法人稲生会	3430005001914	障害者の多様な学習活動を総合的に支援するための実践研究	2.9	随意契約 (企画競争)	16	100%	-

